



2020年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年2月7日

上場会社名 株式会社川金ホールディングス
 コード番号 5614 URL <http://www.kawakinhd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長
 四半期報告書提出予定日 2020年2月12日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 (氏名) 鈴木 信吉
 (氏名) 青木 満
 TEL 048-259-1111

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第3四半期の連結業績(2019年4月1日～2019年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第3四半期	28,579	△1.3	1,591	△3.9	1,489	△3.5	874	—
2019年3月期第3四半期	28,947	7.3	1,655	4.2	1,543	△11.9	△270	—

(注)包括利益 2020年3月期第3四半期 1,012百万円 (—%) 2019年3月期第3四半期 △741百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第3四半期	44.51	—
2019年3月期第3四半期	△13.72	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第3四半期	39,623	18,476	41.6
2019年3月期	38,092	17,612	41.2

(参考)自己資本 2020年3月期第3四半期 16,495百万円 2019年3月期 15,679百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	0.00	—	3.75	3.75
2020年3月期	—	3.75	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	—	—	3.75	7.50

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	38,000	△3.6	2,200	△19.9	2,200	△18.3	1,200	393.8	61.04

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期3Q	20,000,000 株	2019年3月期	20,000,000 株
② 期末自己株式数	2020年3月期3Q	341,743 株	2019年3月期	341,658 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2020年3月期3Q	19,658,300 株	2019年3月期3Q	19,735,729 株

期末自己株式数は「株式交付信託」が保有する当社株式(2019年3月期 154,600株、2020年3月期3Q 154,600株)が含まれております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後のさまざまな要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期貸借対照表関係)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、世界情勢の不透明感から在庫調整の動きが強まり、設備投資も弱含みました。海外経済は米中貿易摩擦、英国のEU離脱、中東地域を巡る情勢悪化等、先行きは不透明な状況となっています。

こうした状況下、当社グループは最適なエンジニアリングソリューションの提供を実現するため、技術営業を強化しながら広範囲な受注活動に取り組みました。これらの結果、当社グループの第3四半期連結業績は、売上高28,579百万円（対前年同期比1.3%減）、経常利益1,489百万円（対前年同期比3.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益874百万円（前年同期は損失270百万円）となりました。

セグメントの状況

「素形材事業」

工作機械関連向けや自動車部品向けなどに在庫調整の動きがみられ、異形鋼、鋳造品共に受注は低調に推移しました。半導体関連向けの受注も伸びず、当事業の売上高は10,116百万円（対前年同期比18.2%減）となりました。

「土木建築機材事業」

橋梁関連は、大型案件の受注残が売上計上となり、維持補修向けの引き合いも増加しました。建築関連も堅調に推移しました。これらの結果、当事業の売上高は13,083百万円（対前年同期比15.6%増）となりました。

「産業機械事業」

建設機械向け油圧シリンダーは順調に推移しました。ゴム用射出成形機は、国内外向け共に旺盛な需要を取り込みました。これらの結果、当事業の売上高は5,013百万円（対前年同期比2.4%増）となりました。

「不動産賃貸事業」

当事業の売上高は366百万円（対前年同期比1.2%増）となりました。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

不適合品の対策費用等については、現時点で合理的に見積ることが可能な金額を製品補償引当金として計上しておりますが、今後の状況により将来発生する不適合品の対策費用等が変更になる場合、翌四半期連結会計期間以降の連結業績に影響が生じる可能性があります。

業績予想が変更となる場合には、明らかになった時点で速やかに開示する予定であります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,860,789	5,774,525
受取手形及び売掛金	8,164,482	7,402,350
電子記録債権	2,576,279	3,184,439
たな卸資産	5,917,689	6,883,836
その他	824,079	1,023,797
貸倒引当金	△50,118	△47,613
流動資産合計	23,293,201	24,221,335
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,514,812	3,376,571
機械装置及び運搬具(純額)	2,631,623	3,069,704
工具、器具及び備品(純額)	402,730	477,618
土地	4,141,705	4,199,943
建設仮勘定	214,285	547,572
有形固定資産合計	10,905,156	11,671,410
無形固定資産		
その他	282,675	260,858
無形固定資産合計	282,675	260,858
投資その他の資産		
投資有価証券	2,687,480	2,803,408
退職給付に係る資産	25,479	74,095
その他	917,973	611,526
貸倒引当金	△19,163	△18,753
投資その他の資産合計	3,611,770	3,470,277
固定資産合計	14,799,602	15,402,545
資産合計	38,092,804	39,623,880

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,339,865	5,145,670
短期借入金	3,120,000	5,790,800
1年内返済予定の長期借入金	3,141,396	2,656,901
リース債務	113,067	204,800
未払法人税等	274,636	75,635
製品保証引当金	10,868	7,641
賞与引当金	357,970	173,222
製品補償引当金	1,835,746	1,200,894
その他	1,483,142	1,554,289
流動負債合計	15,676,693	16,809,856
固定負債		
長期借入金	2,759,948	2,038,283
リース債務	631,704	935,674
役員退職慰労引当金	240,882	240,882
役員株式給付引当金	6,010	13,473
退職給付に係る負債	203,123	211,359
その他	962,360	898,024
固定負債合計	4,804,029	4,337,697
負債合計	20,480,722	21,147,553
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	689,600	689,600
利益剰余金	12,756,243	13,482,596
自己株式	△119,224	△119,247
株主資本合計	13,826,619	14,552,949
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	986,187	1,056,165
為替換算調整勘定	867,002	886,643
その他の包括利益累計額合計	1,853,190	1,942,808
非支配株主持分	1,932,272	1,980,569
純資産合計	17,612,081	18,476,327
負債純資産合計	38,092,804	39,623,880

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	28,947,841	28,579,563
売上原価	23,246,091	22,930,663
売上総利益	5,701,749	5,648,900
販売費及び一般管理費	4,046,436	4,057,527
営業利益	1,655,313	1,591,372
営業外収益		
受取利息	4,453	4,302
受取配当金	55,322	66,196
受取賃貸料	11,331	12,201
受取保険金	18,607	39,404
その他	27,458	25,767
営業外収益合計	117,172	147,872
営業外費用		
支払利息	87,389	89,548
為替差損	102,776	132,988
その他	39,292	26,984
営業外費用合計	229,458	249,522
経常利益	1,543,027	1,489,722
特別利益		
固定資産売却益	6,450	27,514
その他	1,462	-
特別利益合計	7,912	27,514
特別損失		
固定資産処分損	11,884	4,274
製品補償引当金繰入額	1,677,510	-
製品補償対策費	65,950	-
災害による損失	947	1,240
その他	1,566	-
特別損失合計	1,757,858	5,514
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△206,918	1,511,722
法人税、住民税及び事業税	547,808	275,653
法人税等調整額	△487,037	305,357
法人税等合計	60,771	581,010
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△267,689	930,711
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,128	55,761
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△270,817	874,949

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△267,689	930,711
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△393,814	68,456
為替換算調整勘定	△80,331	13,697
その他の包括利益合計	△474,146	82,154
四半期包括利益	△741,835	1,012,865
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△740,019	964,568
非支配株主に係る四半期包括利益	△1,815	48,297

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期貸借対照表関係）

（偶発債務）

不適合品に係る対策費用について

2018年10月16日に免震・制振用オイルダンパーの不適切行為があったとの他社からの発表をうけ、免震・制振用オイルダンパーを製造販売している当社子会社 光陽精機株式会社において、同種事案の有無につき社内調査を開始いたしましたところ、出荷していた免震・制振用オイルダンパーの一部について、性能検査記録データの書き換え行為により、顧客の基準値を外れた製品（以下、「不適合品」といいます。）を出荷していた事実が判明いたしました。

本件につきましては即座に国土交通省に報告を行うとともに、2018年10月23日に公表いたしました。当社の基本方針としては、顧客の意向を踏まえ、誠意をもって迅速に対応を行うこととしております。所有者様のご不安・ご心配を払拭するために迅速・誠実に対応することを当社経営の最優先事項とし、具体的な対応方針等については、国土交通省及び関係行政機関のご指導の下、建設会社様、設計事務所様にご報告・ご協議させていただいたうえで、構造物の安全性の検証を行い、所有者様、建設会社様及び設計事務所様をはじめとする関係者の皆様に丁寧にご説明し、対応してまいりますとともに、ご意向を踏まえて交換等の適切な処置を行う所存でございます。

当該事象により、金額を合理的に見積もることができる不適合品の対策費用等については、製品補償引当金を計上しております。

なお、翌四半期連結会計期間以降の進行状況等によっては、追加で製品補償引当金を計上すること等により、当社グループの連結業績に影響が生じる可能性があります。